



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 山本 晋也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理局長（氏名） 熊田 容子（TEL）(06) 6458-5321
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	41,657	△0.3	△1,160	—	△1,047	—	△852	—
2024年3月期中間期	41,776	1.6	△992	—	△832	—	△673	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △1,377百万円（—%） 2024年3月期中間期 15百万円（△88.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△20.42	—
2024年3月期中間期	△16.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	119,469	73,114	59.8
2024年3月期	123,225	76,153	59.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 71,452百万円 2024年3月期 73,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2025年3月期	—	6.00			
2025年3月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.6	2,200	164.2	2,300	218.1	1,500	—	35.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社Eim、株式会社トイジウム、除外 1社 (社名) 株式会社ディー・エル・イー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,833,000株	2024年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	90,278株	2024年3月期	58,521株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	41,746,583株	2024年3月期中間期	41,750,109株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月18日 (月) に機関投資家・アナリスト向け説明会 (オンライン) を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の日本経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかに回復を続けました。しかしながら、物価上昇、中東地域をめぐる情勢や海外景気の下振れリスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業において減収となりましたが、ライフスタイル事業は増収となりました。この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は416億5千7百万円となり、前年同期に比べて1億1千8百万円(△0.3%)の減収となりました。

費用面では売上原価が297億4千3百万円で、前年同期に比べて2億3千4百万円(△0.8%)減少しました。販売費及び一般管理費は130億7千4百万円となり、2億8千3百万円(2.2%)増加しました。この結果、営業損失は11億6千万円(前年同期は営業損失9億9千2百万円)となり、経常損失は10億4千7百万円(前年同期は経常損失8億3千2百万円)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益7千6百万円等を計上したほか、特別損失に子会社清算損1億2千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は10億6千8百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失7億7千7百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は8億5千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失6億7千3百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は351億9千8百万円となり、前年同期に比べ3億4千3百万円(△1.0%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入等が増加しましたが、イベントの企画運営において大型案件が少なかったことや配信関連の収入が減少したこと等により減収となりました。営業費用は0.4%減少しました。この結果、営業損失は8億5千8百万円(前年同期は営業損失7億3千3百万円)となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は64億5千9百万円となり、前年同期に比べ2億2千4百万円(3.6%)の増収となりました。前期に落ち込んだテレビ通販収入が回復したほか、連結子会社の新規取得により増収となりました。増収に伴い、営業費用は2.5%増加しました。この結果、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失6千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて37億5千6百万円減少し、1,194億6千9百万円となりました。建物及び構築物や土地が増加した一方で、現金及び預金や投資有価証券が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて7億1千7百万円減少し、463億5千4百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、未払金等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて30億3千8百万円減少し、731億1千4百万円となりました。配当の支払い及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等に

よるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,353	20,344
受取手形、売掛金及び契約資産	14,088	13,668
有価証券	1,200	2,199
棚卸資産	1,988	1,802
未収還付法人税等	277	22
その他	3,676	3,177
貸倒引当金	△191	△172
流動資産合計	45,393	41,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,115	17,892
土地	15,941	16,754
その他(純額)	8,702	8,413
有形固定資産合計	41,759	43,060
無形固定資産		
ソフトウェア	1,631	1,597
ソフトウェア仮勘定	3	57
のれん	532	865
その他	124	145
無形固定資産合計	2,292	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	19,293	18,006
退職給付に係る資産	2,651	2,845
その他	11,933	11,835
貸倒引当金	△115	△25
投資その他の資産合計	33,763	32,661
固定資産合計	77,815	78,387
繰延資産		
社債発行費	16	38
繰延資産合計	16	38
資産合計	123,225	119,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	172	67
1年内返済予定の長期借入金	484	554
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	8,631	8,280
未払法人税等	356	79
引当金	50	483
その他	7,970	6,098
流動負債合計	22,665	15,564
固定負債		
長期借入金	3,415	4,889
社債	5,000	10,000
退職給付に係る負債	6,789	6,883
資産除去債務	1,473	1,458
その他	7,727	7,557
固定負債合計	24,406	30,790
負債合計	47,072	46,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	6,000	6,026
利益剰余金	53,764	52,661
自己株式	△36	△57
株主資本合計	65,028	63,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,623	3,331
為替換算調整勘定	△83	—
退職給付に係る調整累計額	4,453	4,191
その他の包括利益累計額合計	7,994	7,523
新株予約権	8	—
非支配株主持分	3,121	1,661
純資産合計	76,153	73,114
負債純資産合計	123,225	119,469

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,776	41,657
売上原価	29,977	29,743
売上総利益	11,798	11,914
販売費及び一般管理費	12,790	13,074
営業損失(△)	△992	△1,160
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	121	136
補助金収入	34	13
その他	79	113
営業外収益合計	237	266
営業外費用		
支払利息	18	35
持分法による投資損失	24	66
固定資産処分損	16	14
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	18	27
営業外費用合計	77	153
経常損失(△)	△832	△1,047
特別利益		
投資有価証券売却益	54	76
債務免除益	—	22
特別利益合計	54	99
特別損失		
子会社清算損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前中間純損失(△)	△777	△1,068
法人税等	△38	△162
中間純損失(△)	△739	△905
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△65	△53
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△673	△852

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△739	△905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△186
為替換算調整勘定	0	83
退職給付に係る調整額	25	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	755	△472
中間包括利益	15	△1,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△36	△1,323
非支配株主に係る中間包括利益	52	△54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△777	△1,068
減価償却費	1,809	1,758
のれん償却額	60	53
子会社清算損益(△は益)	—	120
債務免除益	—	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△501
受取利息及び受取配当金	△123	△139
支払利息	18	35
固定資産処分損益(△は益)	16	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△76
売上債権の増減額(△は増加)	599	330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△605	160
仕入債務の増減額(△は減少)	△155	△377
出資金の増減額(△は増加)	209	303
その他	△737	71
小計	229	671
利息及び配当金の受取額	131	144
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	409	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212	△284
定期預金の払戻による収入	242	262
短期貸付金の増減額(△は増加)	47	36
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△3,508
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△205	△255
長期前払費用の取得による支出	△1,862	△201
投資有価証券の取得による支出	△101	△37
投資有価証券の売却による収入	165	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△440
その他	△449	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,906	△4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30	△119
長期借入れによる収入	1,730	1,580
長期借入金の返済による支出	△334	△283
社債の発行による収入	—	4,971
社債の償還による支出	△13	△5,000
自己株式の取得による支出	—	△66
配当金の支払額	△250	△250
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
リース債務の返済による支出	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	809
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,076	△3,031
現金及び現金同等物の期首残高	23,991	25,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△0
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,914	22,104

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,541	6,234	41,776	—	41,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高	245	86	332	△332	—
計	35,787	6,320	42,108	△332	41,776
セグメント損失(△)	△733	△60	△793	△198	△992

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△332百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント損失(△)の調整額△198百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△199百万円であります。

3 セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,198	6,459	41,657	—	41,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	326	89	415	△415	—
計	35,524	6,548	42,072	△415	41,657
セグメント利益又は損失 (△)	△858	7	△851	△308	△1,160

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△415百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△308百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△313百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失であります。